

平成28年12月9日

株主各位

第18期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ①連結株主資本等変動計算書…………… 1 頁
- ②連結注記表…………… 2 頁
- ③株主資本等変動計算書……………11頁
- ④個別注記表……………12頁

上記事項は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（アドレス <http://www.taisei-wellnet.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

株式会社タイセイ

連結株主資本等変動計算書

(平成27年10月1日から)
(平成28年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	640,597	613,765	624,520	△29,020	1,849,863
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			△22,522		△22,522
会計方針の変更を反映 した 当 期 首 残 高	640,597	613,765	601,998	△29,020	1,827,340
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△18,305		△18,305
親会社株主に帰属 する 当 期 純 利 益			163,019		163,019
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	144,713	－	144,713
当 期 末 残 高	640,597	613,765	746,712	△29,020	1,972,054

	新株予約権	純資産合計
当 期 首 残 高	12,334	1,862,197
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額		△22,522
会計方針の変更を反映 した 当 期 首 残 高	12,334	1,839,675
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△18,305
親会社株主に帰属 する 当 期 純 利 益		163,019
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	964	964
当 期 変 動 額 合 計	964	145,678
当 期 末 残 高	13,299	1,985,354

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- | | |
|----------------|---|
| イ. 連結子会社の数 | 6 社 |
| ロ. 主要な連結子会社の名称 | (株)プティパ
(株)つく実や
(株)TUKURU
周陽商事(株)
(株)ヒラカワ |
| ハ. 連結の範囲の変更 | 当連結会計年度から(株)ヒラカワの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。 |

② 非連結子会社の状況

- | | |
|-----------------|--|
| イ. 会社等の名称 | 特記すべき主要な非連結子会社はありません。 |
| ロ. 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- | | |
|----------------|---|
| イ. 主要な会社等の名称 | 特記すべき主要な非連結子会社はありません。 |
| ロ. 持分法を適用しない理由 | 当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 |

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

- | | |
|----------|-----------------------|
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
|----------|-----------------------|

2) たな卸資産

イ. 商品・製品・半製品

・原材料

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- | | |
|-------------------------|---|
| 1) 有形固定資産
(リース資産を除く) | 建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物……………8～50年
機械装置及び運搬具…………4～17年 |
| 2) 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 |
| 3) リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

③ 重要な引当金の計上基準

- | | |
|------------|---|
| 1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 2) 賞与引当金 | 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 |
| 3) ポイント引当金 | 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、翌連結会計年度以降に利用される可能性のあるポイントに対し、全額を計上しております。 |
| 4) 株式給付引当金 | 役員株式給付規程および株式給付規程に基づく当社グループの役員、従業員およびパート社員への当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 |

④ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- | | |
|-------------------|---|
| 1) 退職給付に係る会計処理の方法 | 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度により支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 |
| 2) 消費税等の会計処理 | 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)および事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれんが22,522千円減少するとともに、利益剰余金が22,522千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,170千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は22,522千円減少しております。

3. 追加情報

(株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）における会計処理方法)

当社は、平成26年7月15日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員およびパート社員ならびに当社子会社の役員、従業員およびパート社員（以下、「従業員等」という。）に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度20,666千円、38,200株であります。

(株式給付信託（ＢＢＴ）における会計処理方法)

当社は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ）」（以下、「本制度」という。）を導入することとし、平成26年12月20日開催の第16期定時株主総会にて役員報酬としてご承認いただきましたことから、平成27年9月期より本制度を開始しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金および信託に関する諸費用の純額を連結貸借対照表に計上しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金員を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。本制度の導入は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。なお、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度8,354千円、20,000株であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	792,450千円
機械装置及び運搬具	22,941千円
土地	431,251千円
計	1,246,642千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	81,894千円
長期借入金	553,170千円
計	635,064千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 761,647千円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	3,661,171株	一株	一株	3,661,171株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	58,200株	一株	一株	58,200株

- (注) 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首58,200株、当連結会計年度末58,200株）が含まれております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

平成27年12月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・ 配当金の総額 18,305千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 5円00銭
- ・ 基準日 平成27年9月30日
- ・ 効力発生日 平成27年12月21日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金291千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成28年11月25日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ・ 配当金の総額 18,305千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 5円00銭
- ・ 基準日 平成28年9月30日
- ・ 効力発生日 平成28年12月26日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金291千円が含まれております。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成22年12月18日 定時株主総会決議分	平成25年12月21日 定時株主総会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	32,000株	48,000株
新株予約権の残高	2,403千円	10,896千円

6. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブなどのリスクを伴う取引は行わない方針であります。また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。

② 金融商品の内容および当該金融商品に係るリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理および残高管理を定期的に行い、リスク低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

長期借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であり、支払利息の固定化を実施することにより金利変動リスクを抑制しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,264,055	1,264,055	—
(2) 受取手形及び売掛金	328,533	328,533	—
資産計	1,592,588	1,592,588	—
(1) 支払手形及び買掛金	429,902	429,902	—
(2) 短期借入金	90,000	90,000	—
(3) 未払法人税等	63,577	63,577	—
(4) 社債	100,000	100,454	454
(5) 長期借入金(*1)	1,126,718	1,138,913	12,195
(6) リース債務(*2)	48,775	49,003	228
負債計	1,858,973	1,871,851	12,878

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 流動負債と固定負債を合算しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、約定金利に金利水準の変動のみを反映した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 547円34銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 45円25銭 |

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、控除する当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度58,200株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、控除する当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度58,200株であります。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年10月1日から)
(平成28年9月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	640,597	599,956	13,808	613,765	213,732	281,344	495,077
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△31,899	31,899	－
税率変更による 積立金の調整額					4,061	△4,061	－
剰余金の配当						△18,305	△18,305
当期純利益						78,762	78,762
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	－	－	－	－	△27,837	88,294	60,456
当期末残高	640,597	599,956	13,808	613,765	185,895	369,639	555,534

	株主資本		新 予 約 株 権	純 資 産 計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△29,020	1,720,419	12,334	1,732,754
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		－		－
税率変更による 積立金の調整額		－		－
剰余金の配当		△18,305		△18,305
当期純利益		78,762		78,762
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			964	964
当期変動額合計	－	60,456	964	61,421
当期末残高	△29,020	1,780,876	13,299	1,794,176

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

イ. 子会社株式および
関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準および評価方法

イ. 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・・・・・・・ 8～50年

構築物・・・・・・・・・・・・・・ 10～50年

機械及び装置・・・・・・・・・・ 10～17年

工具器具及び備品・・・・・・・・ 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

イ. のれん 5年間の定額法により償却を行っております。

ロ. ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法により償却を行っております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、翌事業年度以降に利用される可能性のあるポイントに対し、全額を計上しております。

- | | |
|---------------|--|
| ④ 債務保証損失引当金 | 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。 |
| ⑤ 関係会社事業損失引当金 | 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。 |
| ⑥ 株式給付引当金 | 役員株式給付規程および株式給付規程に基づく当社役員、従業員およびパート社員への当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 |

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
-----------	--------------------------------

2. 追加情報

(株式給付信託（J－E S O P）における会計処理方法）

連結注記表「追加情報(株式給付信託（J－E S O P）における会計処理方法)」に記載しているため、注記を省略しております。

(株式給付信託（B B T）における会計処理方法）

連結注記表「追加情報(株式給付信託（B B T）における会計処理方法)」に記載しているため、注記を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	512,102千円
構築物	12,843千円
機械及び装置	8,323千円
土地	242,219千円
計	775,489千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	53,016千円
長期借入金	361,909千円
計	414,925千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	323,450千円
--------------------	-----------

(3) 保証債務

㈱プティパについて、次のとおり債務保証を行っております。

金融機関からの借入債務	105,994千円
リース取引に係る未経過リース料期末残高	8,355千円
仕入等取引に係る支払債務	266千円

周陽商事㈱について、次のとおり債務保証を行っております。

金融機関からの借入債務	70,000千円
-------------	----------

(4) 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

金銭債権	43,241千円
金銭債務	70,681千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	31,246千円
仕入高	778,497千円
その他の営業取引	84,412千円
営業外取引による取引高	1,249千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	58,200株	一株	一株	58,200株

(注) 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（当事業年度期首58,200株、当事業年度末58,200株）が含まれております。

6. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	2,721千円
商品評価損	1,164千円
貸倒引当金繰入超過額	21,257千円
賞与引当金	6,174千円
ポイント引当金	3,202千円
債務保証損失引当金	5,655千円
関係会社事業損失引当金	7,028千円
関係会社株式評価損	21,757千円
その他	4,542千円
繰延税金資産小計	73,504千円
評価性引当額	△56,681千円
繰延税金負債との相殺	△16,374千円
繰延税金資産合計	448千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△81,740千円
繰延税金負債小計	△81,740千円
繰延税金資産との相殺	16,374千円
繰延税金負債合計	△65,365千円
繰延税金資産の純額	△64,916千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%
住民税均等割	2.0%
税額控除	△1.9%
株式報酬費用	0.4%
評価性引当額の増減	△2.5%
税率変更による影響	△2.9%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8%

- (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から平成28年10月1日に開始する事業年度および平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産（流動負債の繰延税金負債を控除した金額）は99千円、固定負債の繰延税金負債（固定資産の繰延税金資産を控除した金額）は3,401千円、それぞれ減少し、法人税等調整額は3,301千円減少しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、工具器具及び備品、機械及び装置の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 494円28銭

(2) 1株当たり当期純利益 21円86銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、控除する当該自己株式の期末株式数は、当事業年度58,200株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、控除する当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度58,200株であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	開島繁産業	40,000	脱酸素剤、保冷剤等の製造販売	なし	商品の販売および購入	協賛金収入の受取 (注) 1	12,859	未収入金	2,268
						商品の仕入 (注) 1	186,354	買掛金	16,474

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社および関連会社

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子 会 社	㈱ブティバ	所有 直接 100.0%	商品の販売 および購入 役員の兼任 資金の貸付 債務保証	商品の仕入 (注) 1	774,088	買 掛 金	62,377
				債 務 保 証 (注) 2	114,616	—	—
	㈱つく実や	所有 直接 65.4%	商品の販売 および購入 役員の兼任 資金の貸付 債務保証	資金の貸付 (注) 3	4,589	関係会社長期貸付金 (注) 6	34,776
				受 取 利 息 (注) 3	18	そ の 他 (注) 6	34,238
				債 務 保 証 (注) 4	18,566	—	—
	周陽商事㈱	所有 直接 100.0%	商品の販売 および購入 役員の兼任 資金の貸付 債務保証	債 務 保 証 (注) 5	70,000	—	—
	㈱ヒラカワ	所有 直接 100.0%	商品の販売 および購入 役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注) 3	—	関係会社長期貸付金	100,000

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件については、市場実勢を勘案して、価格交渉の上決定しております。
2. 金融機関からの借入債務、リース取引に係る未経過リース料期末残高および仕入等取引に係る支払債務に対して、債務保証を行っております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 金融機関からの借入債務およびリース取引に係る未経過リース料期末残高に対して、債務保証を行っております。なお、当該債務保証につきましては、同社の財政状態を勘案して、債務保証損失引当金を計上しております。また、当事業年度において7,013千円の債務保証損失引当金戻入額を計上しております。
5. 金融機関からの借入債務に対して、債務保証を行っております。
6. ㈱つく実やへの金銭債権に対して、合計69,014千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において4,589千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
7. 上記の金額のうち、取引金額（ただし債務保証を除く。）には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。